

令和 8 年度 9 月 補正予算事業概要

敦 賀 市

目 次

民 生 費	1
衛 生 費	5
土 木 費	5
教 育 費	7
債務負担行為	8
9月補正予算概要	9

001 一般会計

単位：千円

款	09 民生費										障がい福祉課			
事業	心身障害者医療費助成費										新規	一部		
											拡大			
事業費	補正前	238,637				補正額	3,278			補正後	241,915			
財源内訳	国	1,639		県			市債			他			一財	1,639
事業目的	心身障がい者（児）等の医療費の自己負担分を助成することにより、障がい者（児）の保健の向上への寄与及び福祉の増進を図ります。													
事業内容	【補正理由】 国が推進する医療費助成のオンライン資格確認に対応するため、障がい者医療費助成システムの改修を行います。													
	【実施内容】 障がい者医療費助成システムと、デジタル庁が開発したPMH（Public Medical Hub：自治体・医療機関等をつなぐ情報連携システム）との連携に必要な改修を行います。 これにより、マイナンバーカードを活用した受給資格確認が可能となり、PMH対応の医療機関等では紙の受給者証が不要となるため、持参忘れによる再来院や窓口での一時的な自己負担を防ぐなど、利便性の向上を図ることができます。													
	委託料 3,278													
特定財源	(国)心身障害者医療費助成費補助金 1,639													

単位：千円

款	09 民生費										障がい福祉課				
事業	障がい福祉サービス事業所等物価高騰対策事業費										新規				
											拡大				
事業費	補正前		0			補正額		1,175			補正後		1,175		
財源内訳	国	1,175		県			市債			他			一財		
事業目的	物価高騰の影響を受ける障がい福祉サービス事業所等に対し、障がい福祉サービスの安定した提供を確保するため支援金を交付します。														
事業内容	【実施内容】 [電気料金高騰分] 対象期間 令和8年7月1日から令和8年9月30日まで（3か月分） 支給対象 訪問系サービス事業所 24事業所（1施設11,850円） 通所系サービス事業所 33事業所（1人1,440円×定員数） 入所系・居住系サービス事業所 5事業所（1人1,800円×定員数）														
	負担金補助及び交付金 1,175														
	(国) 障がい福祉サービス事業所等物価高騰対策事業費交付金 1,175														
特定財源															

単位：千円

款	09	民生費											長寿健康課	
事業	介護サービス事業所等物価高騰対策事業費											新規		
												拡大		
事業費	補正前	0			補正額	4,310			補正後	4,310				
財源内訳	国	4,310		県			市債			他			一財	
事業目的	物価高騰の影響を受ける介護サービス事業所等に対し、介護サービスの安定した提供を確保するため支援金を交付します。													
事業内容	【実施内容】 [電気料金高騰分] 対象期間 令和8年7月1日から令和8年9月30日まで（3か月分） 支給対象 訪問系サービス事業所 55事業所（1施設11,850円） 通所系サービス事業所 32事業所（1人1,440円×定員数） 入所系・居住系サービス事業所 41事業所（1人1,800円×定員数）													
	負担金補助及び交付金 4,310													
特定財源	(国)介護サービス事業所等物価高騰対策事業費交付金 4,310													

単位：千円

款	09 民生費										子育て政策課						
事業	子ども医療費助成費										新規	一部					
											拡大						
事業費	補正前		249,612				補正額		2,123		補正後		251,735				
財源内訳	国	1,061			県				市債			他			一財	1,062	
事業目的	こどもの保健の向上と福祉の増進を図るとともに、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、こどもに係る医療費を助成します。																
事業内容	【補正理由】 国が推進する医療費助成のオンライン資格確認に対応するため、子ども医療費助成システムの改修を行います。																
	【実施内容】 子ども医療費助成システムと、デジタル庁が開発したPMH（Public Medical Hub：自治体・医療機関等をつなぐ情報連携システム）との連携に必要な改修を行います。 これにより、マイナンバーカードを活用した受給資格確認が可能となり、PMH対応の医療機関等では紙の受給者証が不要となるため、持参忘れによる再来院や窓口での一時的な自己負担を防ぐなど、利便性の向上を図ることができます。																
	委託料 2,123																
特定財源	(国)子ども医療費助成費補助金 1,061																

単位：千円

款	09 民生費										子育て政策課					
事業	ひとり親家庭等医療費助成費										新規	一部				
											拡大					
事業費	補正前		41,556			補正額		2,123			補正後		43,679			
財源内訳	国	1,061		県				市債				他			一財	1,062
事業目的	母子家庭及び父子家庭の疾病の早期発見と治療を促進し、ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の増進を図るため、医療費を助成します。															
事業内容	【補正理由】 国が推進する医療費助成のオンライン資格確認に対応するため、ひとり親家庭等医療費助成システムの改修を行います。															
	【実施内容】 ひとり親家庭等医療費助成システムと、デジタル庁が開発したPMH（Public Medical Hub：自治体・医療機関等をつなぐ情報連携システム）との連携に必要な改修を行います。 これにより、マイナンバーカードを活用した受給資格確認が可能となり、PMH対応の医療機関等では紙の受給者証が不要となるため、持参忘れによる再来院や窓口での一時的な自己負担を防ぐなど、利便性の向上を図ることができます。															
	委託料 2,123															
特定財源	(国)ひとり親家庭等医療費助成費補助金 1,061															

単位：千円

款	09 民生費										保育課					
事業	私立保育園等物価高騰対策事業費										新規					
											拡大					
事業費	補正前		0				補正額		371		補正後		371			
財源内訳	国	371		県				市債			他			一財		
事業目的	物価高騰の影響を受ける私立保育園等に対し、経営の安定化を図るため、支援金を交付します。															
事業内容	【実施内容】 [電気料金高騰分] 対象期間 令和8年7月1日から令和8年9月30日まで（3か月分） 対象施設 私立保育園 8園 幼保連携型認定こども園 2園 地域型保育事業所 3園 基準額 契約電力 高圧 420円×定員数 契約電力 低圧 350円×定員数															
	負担金補助及び交付金 371															
特定財源	(国) 私立保育園等物価高騰対策事業費交付金 371															

単位：千円

款	09 民生費										保育課				
事業	粟野地区認定こども園整備事業費										新規				
											拡大				
事業費	補正前		0				補正額		5,000		補正後		5,000		
財源内訳	国			県			市債	4,500		他	500		一財		
事業目的	本市における保育及び幼児教育を安定的かつ継続的に提供するため、粟野地区において、粟野保育園と櫛林保育園を統廃合し、新たに公立の幼保連携型認定こども園を整備します。														
事業内容	【実施内容】 粟野地区認定こども園新築建築工事 5,000千円 工 期 令和9年1月～令和9年12月 施設概要 鉄筋コンクリート造 2071.24㎡ 設置場所 敦賀市櫛林11号1番地														
	【継続費】 期 間 令和8～9年度 総 額 1,652,233千円 年割額 令和8年度 5,000千円（工事請負費） 令和9年度 1,647,233千円（工事請負費、委託料）														
	工事請負費 5,000														
特定財源	(市)粟野地区認定こども園整備事業債 4,500 (繰)子育て等福祉基金繰入金 500														

単位：千円

款	09 民生費										保育課				
事業	松原地区認定こども園用地整備事業費										新規				
											拡大				
事業費	補正前	0				補正額	40,810			補正後	40,810				
財源内訳	国			県			市債			他	40,810		一財		
事業目的	本市における保育及び幼児教育を安定的かつ継続的に提供するため、松原地区の保育園の統廃合を行い、新設する幼保連携型認定こども園の用地を整備します。														
事業内容	【実施内容】 松原地区認定こども園の新設にあわせ、松原児童クラブ関係者及び松原小学校関係者用の駐車スペースを確保するため、同一敷地内に駐車場を整備します。 松原地区認定こども園用地周辺施設利用者用駐車場整備工事 40,810千円														
	工事請負費 40,810														
特定財源	(繰)子育て等福祉基金繰入金 40,810														

単位：千円

款	12	衛生費										健康推進課						
事業	休日診療業務費											新規						
												拡大						
事業費	補正前	25,600				補正額	14,336				補正後	39,936						
財源内訳	国				県				市債				他			一財	14,336	
事業目的	日曜日、祝日及び年末年始における地域住民の一次救急医療を確保するため、敦賀市医師会等に委託し、休日急患センターにおいて診療業務を行います。																	
事業内容	【補正理由】 休日急患センター出務者の賃金について、労働基準法に基づく割増賃金の支払いを実施するため、増額します。																	
	【実施内容】 休日急患センター出務者のうち、他の医療機関等と兼業している労働者について、複数事業所での労働時間が通算で法定労働時間を超える場合は、労働基準法に基づき割増賃金を支払う必要があるため、対象者からの申告に基づき割増賃金の支払いを実施します。 ○支給対象となる者 医師、歯科医師、薬剤師、看護師等																	
	【内容】 ・割増賃金支払いによる増額 14,336千円																	
	委託料 14,336																	
特定財源																		

単位：千円

款	24	土木費	道路河川課									
事業	河川維持修繕事業費										新規	
											拡大	
事業費	補正前	41,070			補正額	2,600			補正後	43,670		
財源内訳	国	県			市債			他		一財	2,600	
事業目的	河川の機能維持及び安全管理のため、除草及び浚渫等を行います。											
事業内容	【補正理由】 敦賀市が管理する二級河川井の口川左岸桜づつみに植栽されたハギが堤防除草等の支障となるため撤去し、一部を移植します。											
	【実施内容】 ○業務箇所 二級河川井の口川左岸桜づつみ（櫛川）　ハギ撤去及び移植　100本											
	委託料					2,600						
特定財源												

単位：千円

款	24 土木費										住宅政策課			
事業	指定管理者候補者選定委員会運営費										新規			
											拡大			
事業費	補正前		0			補正額		196		補正後		196		
財源内訳	国			県			市債			他			一財	196
事業目的	今後、市営住宅を効率的で安定的に管理運営していくため指定管理者制度を導入するにあたり、指定管理者候補者を選定するための委員会を開催します。													
事業内容	【実施内容】 指定管理者候補者を選定するための委員会開催に伴う委員への報酬等、必要となる経費を支出します。													
	[委員数] 8名（予定）													
	[委員構成] 学識経験者、専門分野関係者等													
	[開催回数] 3回（予定）													
	[経費内容]													
	・ 委員報酬 135千円 ・ 報償費 47千円 ・ 旅費 10千円 ・ 需用費 4千円													
	報酬										135			
	報償費										47			
	旅費										10			
	需用費										4			
特定財源														

単位：千円

款	24 土木費										住宅政策課	
事業	市営住宅解体整備事業費										新規	
											拡大	
事業費	補正前	1,030			補正額	11,638			補正後	12,668		
財源内訳	国	県			市債		他		11,638	一財		
事業目的	老朽化した市営住宅の解体を行うことにより、安心して安全な住環境の整備を図ります。											
事業内容	【補正理由】 老朽化した桜ヶ丘住宅1棟6戸の解体工事を実施するため、必要となる工事費を増額します。											
	【実施内容】 [解体箇所] 桜ヶ丘住宅15－7～12 [工事内容] 市営住宅の解体及び撤去 [工事費] 11,638千円											
	工事請負費 11,638											
特定財源	(繰)公共施設等総合管理基金繰入金 11,638											

単位：千円

款	30	教育費	学校教育課									
事業	給食センター建設事業費										新規	
											拡大	
事業費	補正前	443,694		補正額	123,640		補正後	567,334				
財源内訳	国		県		市債		他	123,640	一財			
事業目的	老朽化した現施設の課題を解消し、食物アレルギーへの対応や高度な衛生管理等の機能を取り入れ、安全・安心で質の高い学校給食を安定的かつ効率的に提供するため、新たな給食センターを整備します。											
事業内容	【補正理由】 新たな学校給食センター等の整備において、工事進捗に伴い今年度施工分の造成工事費を増額補正します。											
	【実施内容】 令和8年度学校給食センター造成工事 123,640千円 ・擁壁工 ・側溝工 ・舗装工 ・フェンス工											
	工事請負費										123,640	
特定財源	(繰)教育・文化振興基金繰入金										123,640	

単位：千円

款	30	教育費	学校教育課									
事業	私立認定こども園物価高騰対策事業費										新規	
											拡大	
事業費	補正前	0		補正額	99		補正後	99				
財源内訳	国		99	県		市債		他		一財		
事業目的	物価高騰の影響を受ける私立認定こども園に対し、経営の安定化を図るため、支援金を交付します。											
事業内容	【実施内容】 [電気料金高騰分] 対象期間 令和8年7月1日から令和8年9月30日まで（3か月分） 対象施設 幼保連携型認定こども園 1園 基準額 契約電力 高圧 420円×定員数											
	負担金補助及び交付金										99	
特定財源	(国)私立認定こども園物価高騰対策事業費交付金										99	

001 一般会計（債務負担行為）

単位：千円

款	21 商工費										商工貿易振興課			
事業	店舗等魅力向上支援事業負担金										新規			
											拡大	○		
債務負担行為額			313, 500											
財源内訳		国	150, 000		県			市債			他	163, 500	一財	
事業目的	【ふるさと応援基金活用事業】 北陸新幹線開業効果を市内に波及させ、敦賀駅から金ヶ崎エリアまでの回遊を促進するため、観光客等の受け皿となるための店舗の魅力向上事業を行う事業者を支援します。													
事業内容	【補正理由】 店舗等魅力向上支援事業が令和8年度末で終了となることから、さらなる民間投資を呼び込むため、令和9年度から3年間事業継続の債務負担行為を設定します。													
	【実施内容】 店舗等魅力向上支援事業を実施する敦賀市店舗等魅力向上支援事業運営委員会に対し負担金を支出します。													
	[事業内容] 誘客に資するサービスを行う事業者が店舗の魅力向上のため 													

令和 8 年度 9 月 補正予算概要

今回の補正予算概要

一 般 会 計	2 8 9, 1 8 3 千円
合 計	2 8 9, 1 8 3 千円

補正後の予算額

(対前年度同期伸率)

一 般 会 計	4 6, 5 3 2, 9 2 4 千円	(1 1. 1 %)
特 別 会 計	1 2, 9 3 6, 2 9 1 千円	(△ 0. 8 %)
企 業 会 計	1 8, 1 7 9, 1 5 5 千円	(2. 7 %)
合 計	7 7, 6 4 8, 3 7 0 千円	(6. 9 %)